

[主要な経営指標等の推移]

■最近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
			自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
連結経常収益			45,867	47,168	48,520	45,244	45,318
連結経常利益			7,916	8,283	6,329	5,320	6,156
親会社株主に帰属する当期純利益			10,152	5,523	4,186	3,784	2,896
連結包括利益			5,147	6,158	△ 1,221	△ 11,286	15,271
連結純資産額			198,288	203,378	200,944	187,456	201,631
連結総資産額			3,552,478	3,556,832	3,509,420	3,485,537	3,840,962
1株当たり純資産額(円)			11,075.21	11,346.27	11,204.80	10,644.26	11,445.57
1株当たり当期純利益(円)			567.99	308.69	233.71	212.49	164.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			509.81	276.91	225.14	211.85	164.03
連結自己資本比率(国内基準)(%)			12.77	12.52	12.24	12.10	11.83
従業員数(人)			1,603	1,596	1,565	1,540	1,518

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

■最近の5事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
			2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益			41,485	41,954	43,713	40,266	40,209
業務粗利益			33,312	32,097	32,075	31,639	30,331
業務純益			7,366	5,996	6,169	5,893	5,931
経常利益			7,507	8,017	6,418	5,250	5,545
当期純利益			5,618	5,474	4,469	3,810	2,532
資本金			12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)			(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額			193,923	198,405	196,317	183,813	195,697
総資産額			3,549,926	3,554,548	3,507,706	3,485,152	3,838,835
預金残高			3,056,146	3,080,151	2,957,423	2,968,721	3,205,789
貸出金残高			1,706,665	1,755,954	1,799,308	1,820,361	1,904,305
有価証券残高			1,347,074	1,301,577	1,221,926	1,203,099	1,191,039
1株当たり純資産額(円)			10,820.53	11,068.56	10,946.54	10,437.19	11,108.33
1株当たり配当額(円)			70.00	70.00	70.00	70.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)			(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益(円)			314.40	305.73	249.48	213.97	143.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)			282.20	274.28	240.34	213.33	143.42
単体自己資本比率(国内基準)(%)			12.38	12.11	11.87	11.75	11.44
配当性向(%)			22.26	22.89	28.05	32.71	41.68
従業員数(人)			1,461	1,463	1,429	1,403	1,372

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 第139期(2021年3月)中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

[連結財務諸表]

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期	科 目	2020年3月期	2021年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	370,821	637,336	預 金	2,965,408	3,202,253
コールローン及び買入手形	—	23,000	譲 渡 性 預 金	235,976	212,646
買入金銭債権	4,839	5,607	コールマネー及び売渡手形	—	7,749
金銭の信託	10,750	10,707	借 用 金	56,552	171,938
有価証券	1,200,177	1,187,839	外 国 為 替	4	15
貸 出 金	1,815,083	1,898,552	そ の 他 負 債	29,245	30,038
外 国 為 替	3,933	2,074	役 員 賞 与 引 当 金	25	22
そ の 他 資 産	64,050	62,103	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,483	1,812
有 形 固 定 資 産	16,825	16,178	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24	20
建 物	5,677	5,548	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	420	373
土 地	8,785	8,670	偶 発 損 失 引 当 金	228	202
リ ー ス 資 産	54	42	繰 延 税 金 負 債	2,354	7,295
建 設 仮 勘 定	213	4	支 払 承 諾	5,358	4,962
その他の有形固定資産	2,094	1,913	負 債 の 部 合 計	3,298,081	3,639,331
無 形 固 定 資 産	1,464	1,505	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,286	1,256	資 本 金	12,089	12,089
リ ー ス 資 産	75	59	資 本 剰 余 金	5,666	5,666
その他の無形固定資産	102	189	利 益 剰 余 金	156,688	158,440
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,697	5,812	自 己 株 式	△ 3,905	△ 3,884
繰 延 税 金 資 産	492	353	株 主 資 本 合 計	170,539	172,312
支 払 承 諾 見 返	5,358	4,962	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,083	32,858
貸 倒 引 当 金	△ 11,959	△ 15,070	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,102	△ 3,303
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 2,289	△ 488
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	16,691	29,066
			新 株 予 約 権	224	252
			純 資 産 の 部 合 計	187,456	201,631
資 産 の 部 合 計	3,485,537	3,840,962	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,485,537	3,840,962

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
経 常 収 益	45,244	45,318
資 金 運 用 収 益	29,848	28,054
貸 出 金 利 息	17,279	17,338
有価証券利息配当金	12,528	10,627
コールローン利息及び買入手形利息	△ 2	20
預 け 金 利 息	30	57
そ の 他 の 受 入 利 息	12	10
役 務 取 引 等 収 益	8,543	8,236
そ の 他 業 務 収 益	4,622	4,601
そ の 他 経 常 収 益	2,229	4,425
償 却 債 権 取 立 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	2,228	4,425
経 常 費 用	39,923	39,162
資 金 調 達 費 用	1,065	875
預 金 利 息	408	328
譲 渡 性 預 金 利 息	15	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	24	△ 2
債券貸借取引支払利息	34	0
借 用 金 利 息	32	10
そ の 他 の 支 払 利 息	550	533
役 務 取 引 等 費 用	3,303	3,394
そ の 他 業 務 費 用	5,384	4,831
営 業 経 費	26,214	25,473
そ の 他 経 常 費 用	3,955	4,587
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,027	3,974
そ の 他 の 経 常 費 用	1,927	612
経 常 利 益	5,320	6,156

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
特 別 利 益	81	24
固 定 資 産 処 分 益	81	24
特 別 損 失	171	641
固 定 資 産 処 分 損	94	104
減 損 損 失	77	537
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,230	5,539
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	964	2,789
法 人 税 等 調 整 額	481	△ 147
法 人 税 等 合 計	1,445	2,642
当 期 純 利 益	3,784	2,896
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,784	2,896

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
当 期 純 利 益	3,784	2,896
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 13,946	9,774
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 162	799
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 961	1,800
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△ 15,070	12,374
包 括 利 益	△ 11,286	15,271
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 11,286	15,271

■連結株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	5,666	154,162	△ 2,945	168,973	37,030	△ 3,939	△ 1,327	31,762	208	200,944	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 1,254		△ 1,254						△ 1,254	
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,784		3,784						3,784	
自己株式の取得				△ 986	△ 986						△ 986	
自己株式の処分			△ 4	26	22						22	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 13,946	△ 162	△ 961	△ 15,070	16	△ 15,054	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,526	△ 959	1,566	△ 13,946	△ 162	△ 961	△ 15,070	16	△ 13,487	
当 期 末 残 高	12,089	5,666	156,688	△ 3,905	170,539	23,083	△ 4,102	△ 2,289	16,691	224	187,456	

2021年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	5,666	156,688	△ 3,905	170,539	23,083	△ 4,102	△ 2,289	16,691	224	187,456	
当 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 1,143		△ 1,143						△ 1,143	
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,896		2,896						2,896	
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1	
自己株式の処分			△ 1	21	20						20	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,774	799	1,800	12,374	27	12,402	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,751	20	1,772	9,774	799	1,800	12,374	27	14,174	
当 期 末 残 高	12,089	5,666	158,440	△ 3,884	172,312	32,858	△ 3,303	△ 488	29,066	252	201,631	

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,230	5,539
減価償却費	1,690	1,722
減損損失	77	537
貸倒引当金の増減(△)	△ 950	3,111
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 199	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 7	△ 228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△ 4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	28	△ 46
資金運用収益	△ 29,848	△ 28,054
資金調達費用	1,065	875
有価証券関係損益(△)	296	△ 2,658
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	188	△ 145
為替差損益(△は益)	285	△ 657
固定資産処分損益(△は益)	12	79
貸出金の純増(△)減	△ 19,983	△ 83,469
預金の純増減(△)	11,731	236,845
譲渡性預金の純増減(△)	△ 27,870	△ 23,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,148	115,385
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 109	13
コールローン等の純増(△)減	791	△ 23,767
コールマネー等の純増減(△)	△ 2,219	7,749
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 6,514	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,774	1,859
外国為替(負債)の純増減(△)	3	10
資金運用による収入	30,737	27,940
資金調達による支出	△ 1,131	△ 935

科 目	2020年3月期	2021年3月期
そ の 他	6,518	1,878
小 計	△ 17,817	240,255
法人税等の支払額	△ 2,081	△ 1,044
法人税等の還付額	14	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,885	240,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 657,477	△ 508,349
有価証券の売却による収入	44,800	30,025
有価証券の償還による収入	611,708	507,831
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,900
金銭の信託の減少による収入	1,815	4,900
有形固定資産の取得による支出	△ 1,237	△ 1,197
有形固定資産の売却による収入	143	68
有形固定資産の除却による支出	△ 87	△ 79
無形固定資産の取得による支出	△ 783	△ 571
資産除去債務の履行による支出	△ 38	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155	27,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 275	△ 29
配当金の支払額	△ 1,254	△ 1,143
自己株式の取得による支出	△ 986	△ 1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,516	△ 1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 23,538	266,528
現金及び現金同等物の期首残高	393,330	369,791
現金及び現金同等物の期末残高	369,791	636,320

■はじめに

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2021年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 6社

会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
 いわぎんリース・データ株式会社
 株式会社いわぎんディーシーカード
 株式会社いわぎんクレジットサービス
 いわぎんコンサルティング株式会社
 manordaいわて株式会社
 なお、いわぎんビジネスサービス株式会社は、2021年3月31日付で解散しました。

(連結の範囲の変更)

いわぎんコンサルティング株式会社及びmanordaいわて株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、經常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

(2)持分法非適用の関連会社 3社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
 岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
 岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～30年 その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(3)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(4)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 15,070百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

a.債権の分類区分(自己査定)

当行は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております(以下「自己査定」という)。自己査定は、債務者(貸出先等)の信用リスクの程度に応じた信用格付に基づき、債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、業種及び業界の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性を見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。また、当該判定は、経営者の判断により行っております。

b.予想損失率

貸倒引当金は、自己査定により分類区分された債権に対し、区分に応じた予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、各々の区分における過去の貸倒実績を基礎として、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定し、上記の仮定に一定程度影響を及ぼす可能性があるものと、貸倒引当金の見積りを行っておりますが、当連結会計年度において、連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業況や貸倒実績等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がりが方や収束時期を正確に予想することは非常に困難な状況にあります。したがって、上記②の仮定は不確実性が高く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加的な損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20百万円
出資金 1,323百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
67,100百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 724百万円
延滞債権額 39,274百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 5百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります)。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,317百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 45,321百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,119百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	252,012百万円
その他資産	72百万円
計	252,085百万円
担保資産に対応する債務	
預金	39,650百万円
借入金	171,500百万円
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	35,003百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	8,581百万円
保証金	89百万円
敷金	155百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	700,262百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの)	658,043百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 37,255百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 804百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,315百万円

(連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 144百万円
金融派生商品収益 160百万円
- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,658百万円
金銭の信託運用益 186百万円
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券償還損 638百万円
国債等債券売却損 136百万円
外国為替売却損 27百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,578百万円
退職給付費用 650百万円
業務委託費 2,406百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 188百万円
株式等売却損 181百万円
金銭の信託運用損 40百万円
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	9カ所 建物	18百万円
稼働資産	岩手県内	研修所	1カ所 土地・建物・動産	366百万円
稼働資産	岩手県内	賃貸資産	1カ所 建物	49百万円
稼働資産	岩手県内	社宅	1カ所 建物・動産	6百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗	1カ所 建物	0百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗	2カ所 土地・建物	58百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗	1カ所 建物	0百万円
遊休資産	岩手県内	遊休資産	4カ所 土地・建物	11百万円
遊休資産	青森県内	遊休資産	1カ所 建物	22百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産	1カ所 土地	3百万円
合計				537百万円
				(うち土地 111百万円)
				(うち建物 424百万円)
				(うち動産 1百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		17,522百万円
組替調整額		△ 3,655百万円
税効果調整前		13,867百万円
税効果額		△ 4,092百万円
その他有価証券評価差額金		9,774百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		619百万円
組替調整額		528百万円
税効果調整前		1,148百万円
税効果額		△ 349百万円
繰延ヘッジ損益		799百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		2,142百万円
組替調整額		445百万円
税効果調整前		2,587百万円
税効果額		△ 786百万円
退職給付に係る調整額		1,800百万円
その他の包括利益合計		12,374百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	907	0	5	903 (注)1、2	
合計	907	0	5	903	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			252	
合計			—			252	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	615	35	2020年 3月31日	2020年 6月24日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	527	30	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	利益剰余金	30	2021年 3月31日	2021年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	637,336百万円
普通預け金	△ 397百万円
その他	△ 618百万円
現金及び現金同等物	636,320百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- a. 有形固定資産
該当ありません。
- b. 無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- a. 有形固定資産
主として、営業店システムの事務機器であります。
- b. 無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4. 会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)	
1年内	27百万円
1年超	229百万円
合計	256百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループが主たる事業とする銀行業務においては、預金やコールマネー等による資金調達を行う一方で、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。よって、当行グループの金融資産及び金融負債は金利変動の影響を受けやすいことから、金融市場環境の変化によって損失を被る市場リスク(金利リスクや価格変動リスク等)を有しているほか、資金繰りに困難が生じるリスクも有しております。

このため、資産・負債の状況と金融市場等の動向を踏まえ、資金繰りや投資方針に合わせて、収益とリスクのバランスを適切にコントロールするための「資産・負債の総合管理(ALM)」を行っており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の企業及び個人に対する貸出金や投資有価証券であります。

貸出金は、信用供与先の債務不履行による貸倒発生等の信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における業種別の貸出金構成比では、個人が最も多く、次いで地方公共団体、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業などとなっております。概ね各業種に分散されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的、満期保有目的及び事業推進目的で保有しているほか、商品有価証券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

預金や社債、コールマネー等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつたなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなったり、当行の信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環として行っている金利スワップ取引があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に関する金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金ならびに債券に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、融資事務及び信用リスク管理に関する内部規程に従い、貸出金等について個別案件ごとの与信審査、融資条件の決定、また信用供与先ごとに内部格付、与信限度額、問題債権への対応などの与信管理体制を整備し運用しております。

これらの与信管理は、各営業店部のほか審査部、リスク統括部により行われ、定期的に取り締り報告を行っております。また、行内格付や貸出金ポートフォリオのモニタリングを行い、信用リスク定量化結果とともに四半期毎に信用リスク委員会へ報告しております。さらに、与信管理の状況については、行内の監査部門による厳正なチェック体制を構築しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行ではALMによって金利の変動リスクを管理しており、資金運用会議や金利検討部会における協議を踏まえ、ALM委員会において、その実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。具体的には、ギャップ分析や金利感応度分析を基本とし、BPV(パーシス・ポイント・バリュエ)、VaR(バリュエ・アット・リスク)等の手法を用いてモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。なお、ALMの一環として、金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

b. 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を利用して行っております。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場関連リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを日次で計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。また、半期毎に総合損益ベースならびに実現損益ベースの損失限度額と投資限度額を定めており、日次でそれぞれの計測を行い管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し日次で報告しております。

市場金融部における有価証券投資については、市場業務運用基準、市場リスク管理基準、ならびに投資基本方針に定める投資対象及び投資ガイドラインに基づき行われており、投資後の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、市場環境や投資状況については、リスク統括部を通じて、経営者に対し定期的に報告しております。

d. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ取引取扱規程、市場業務運用基準及び市場リスク管理基準において、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理について担当する部門と役割を明確に定め、内部牽制を確立のうえ実施しております。

e.市場リスクに係る定量的情報

当行では、預金、貸出金及び有価証券(債券(投資勘定)、純投資株式、政策投資株式、投資信託)のVaR算定にあたり、分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。算定にあたってのパラメータである保有期間については、預金、貸出金及び政策投資株式は6ヵ月、債券(投資勘定)、純投資株式及び投資信託は3ヵ月としております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は23,960百万円であります。

なお、当行では、有価証券においてモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、バックテストングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率下での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行における流動性リスク管理は、流動性リスク管理規程において定量的な基準に基づき判定される状況別の管理手続きを定めており、適切に全体の資金繰り管理を行っております。また、半期毎に支払準備額の下限値を定め、日次でモニタリングを行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	637,336	637,336	—
(2) コールローン及び買入手形	23,000	23,000	—
(3) 買入金銭債権	5,477	5,496	18
(4) 金銭の信託	10,707	10,707	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,966	25,459	3,492
その他有価証券	1,152,274	1,152,274	—
(6) 貸出金	1,898,552		
貸倒引当金(*1)	△ 13,878		
	1,884,674	1,887,558	2,883
資産計	3,735,437	3,741,833	6,395
(1) 預金	3,202,253	3,202,329	75
(2) 譲渡性預金	212,646	212,645	△ 0
(3) コールマネー及び売渡手形	7,749	7,749	—
(4) 借入金	171,938	171,937	△ 1
負債計	3,594,588	3,594,662	74
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(828)	(828)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,746)	(7,991)	(3,245)
デリバティブ取引計	(5,575)	(8,820)	(3,245)

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(4)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつております。投資信託は、公表されている基準価格によつております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び2譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日
① 非上場株式 (*1)(*2)	1,334
② 組合出資金等 (*3)	12,262
③ 信託受益権 (*4)	129
合計	13,727

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしておりません。

(*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	598,475	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	23,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,448	—	—	—	—	4,158
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	1,988	—	19,977
うち 国債	—	—	—	1,988	—	19,977
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	85,904	141,766	188,918	203,583	320,999	122,648
うち 国債	8,025	9,236	10,305	24,227	48,761	60,013
地方債	7,389	—	35,052	122,029	158,141	33,959
社債	46,415	68,781	92,881	24,397	70,554	18,848
貸出金(*2)	238,326	427,555	400,549	155,194	148,083	359,007
合 計	947,155	569,322	589,468	360,767	469,082	505,792

(*1)満期のない預け金については、「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、期間の定めのない当座貸越及び未収収益不計上貸出は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	3,091,444	103,979	6,681	9	139	—
譲渡性預金	212,646	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	7,749	—	—	—	—	—
借入金(*2)	—	9	12	12	18	49
合 計	3,311,839	103,988	6,693	21	157	49

(*1)預金のうち、要求払預金及び期日経過の定期性預金については、「1年以内」に含めております。

(*2)借入金は、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は、2016年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。では、退職給付として、勤続年数及び職能資格・職位ごとに予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて算定した一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,131百万円
勤務費用(従業員掛金拠出額を含む)	685
利息費用	107
数理計算上の差異の発生額	69
退職給付の支払額	△ 1,401
退職給付債務の期末残高	24,594

(注) 簡便法により会計処理している連結子会社の重要性が乏しいため、当該子会社の退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付の支払額については、上記に含めて計上しております。なお、退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	26,346百万円
期待運用収益	658
数理計算上の差異の発生額	2,212
事業主掛金拠出額	112
従業員掛金拠出額	52
退職給付の支払額	△ 787
年金資産の期末残高	28,593

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,306百万円
年金資産	△ 28,593
	△ 4,287
非積立型制度の退職給付債務	287
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 3,999
退職給付に係る負債	1,812百万円
退職給付に係る資産	△ 5,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 3,999

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(従業員掛金拠出額を除く)	633百万円
利息費用	107
期待運用収益	△ 658
数理計算上の差異の費用処理額	445
確定給付制度に係る退職給付費用	528

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	2,587百万円
合計	2,587

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 701百万円
合計	△ 701

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	29%
一般勘定	13%
現金及び預金	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が20%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(割引率及び長期期待運用収益率については加重平均で表しております。)

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
確定給付企業年金制度の予想昇給率	3.9%
退職一時金制度の予想昇給率	7.4%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度124百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 47百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
決議年月日	2013年6月21日	2014年6月20日	2015年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 13,400株	普通株式 10,400株	普通株式 9,100株
付与日	2013年7月24日	2014年7月24日	2015年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定められていません。	権利確定条件は定められていません。	権利確定条件は定められていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	対象勤務期間は定められていません。	対象勤務期間は定められていません。
権利行使期間	2013年7月25日～2043年7月24日	2014年7月25日～2044年7月24日	2015年7月24日～2045年7月23日
新株予約権の数(注5)	64個	56個	48個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 6,400株	普通株式 5,600株	普通株式 4,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,120円 資本組入額 2,060円	発行価格 4,438円 資本組入額 2,219円	発行価格 5,288円 資本組入額 2,644円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
決議年月日	2016年6月23日	2017年6月22日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 9名	当行取締役 9名	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 12,100株	普通株式 11,100株	普通株式 10,200株
付与日	2016年7月25日	2017年7月26日	2018年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定められていません。	権利確定条件は定められていません。	権利確定条件は定められていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	対象勤務期間は定められていません。	対象勤務期間は定められていません。
権利行使期間	2016年7月26日～2046年7月25日	2017年7月27日～2047年7月26日	2018年7月26日～2048年7月25日
新株予約権の数(注5)	72個	68個	78個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 7,200株	普通株式 6,800株	普通株式 7,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 4,033円 資本組入額 2,017円	発行価格 4,179円 資本組入額 2,090円	発行価格 4,440円 資本組入額 2,220円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)	(注4)

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
決議年月日	2019年6月21日	2020年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名	当行取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 14,500株	普通株式 18,600株
付与日	2019年7月25日	2020年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2019年7月26日～2049年7月25日	2020年7月28日～2050年7月27日
新株予約権の数(注5)	134個	186個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注2)(注5)	普通株式 13,400株	普通株式 18,600株
新株予約権の行使時の払込金額(注5)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5)	発行価格 2,694円 資本組入額 1,347円	発行価格 2,579円 資本組入額 1,290円
新株予約権の行使の条件(注5)	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項(注5)	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注5)	(注4)	(注4)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が当行普通株式につき、株式分割(当行普通株式の株式無償割当てを含む。以下、「株式分割の記載につき同じ。))または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当行株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当行が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使の条件

(1)新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使するものとする。

(2)上記(1)にかかわらず、当行が消滅会社となる合併契約承認の議案、当行が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当行株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当行取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記(注4)に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3)その他の条件については、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当行が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当行が完全子会社となる場合に限る。))以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1)交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。

(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間
前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8)新株予約権の行使の条件
前記(注3)に準じて決定する。

(9)新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下の①、②、③、④または⑤の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合)は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

①再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②再編対象会社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
③再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

④再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要することまたは当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

5. 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2021年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	7,000	6,000	5,400	8,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	600	400	600	800
未確定残	6,400	5,600	4,800	7,200
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	600	400	600	800
権利行使	600	400	600	800
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

2017年
ストック・オプション

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	7,500	8,600	14,500	—
付与	—	—	—	18,600
失効	—	—	—	—
権利確定	700	800	1,100	—
未確定残	6,800	7,800	13,400	18,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	700	800	1,100	—
権利行使	700	800	1,100	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,580	2,580	2,580	2,580
付与日における公正な評価単価(円)	4,119	4,437	5,287	4,032

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,580	2,580	2,580	—
付与日における 公正な評価単価(円)	4,178	4,439	2,693	2,578

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式
(2)主な基礎数値及び見積方法

2020年ストック・オプション	
株価変動性 (注)1	51.5%
予想残存期間 (注)2	0.7年
予想配当 (注)3	70円/株
無リスク利率 (注)4	△ 0.17%

- (注) 1. 2019年11月4日から2020年7月20日までの株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、平均勤務見込年数より設定いたしました。
3. 2020年3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,219百万円
退職給付に係る負債	2,292
減価償却費	1,245
有価証券	369
繰延ヘッジ	1,442
その他	1,282
繰延税金資産小計	10,851
評価性引当額(注)	△ 3,204
繰延税金資産合計	7,647
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 14,181
固定資産圧縮積立金	△ 407
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 14,589
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 6,942百万円

- (注) 評価性引当額が917百万円増加しております。この増加の主な内容は、当行および連結子会社において、当連結会計年度に発生した貸倒引当金に係る将来減算一時差異のうち、将来の合理的な見積可能期間において解消する見込みがないものについて、評価性引当額を認識したことなどによるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3
住民税均等割額	0.7
評価性引当額	16.6
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	11,445円57銭
1株当たり当期純利益	164円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164円03銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 201,631百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 252百万円 |
| (うち新株予約権) | 252百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 201,378百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 17,594千株 |
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,896百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,896百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,593千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 65千株 |
| うち株式報酬型ストックオプション | 65千株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループは、「クレジットカード業・信用保証業」について量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントを「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,942	4,205	1,096	45,244	—	45,244	—	45,244
セグメント間の内部経常収益	222	461	444	1,128	—	1,128	△1,128	—
計	40,164	4,667	1,541	46,373	—	46,373	△1,128	45,244
セグメント利益	5,152	2	328	5,483	—	5,483	△162	5,320
セグメント資産	3,485,151	12,707	9,704	3,507,563	—	3,507,563	△22,026	3,485,537
セグメント負債	3,301,245	8,683	4,065	3,313,993	—	3,313,993	△15,912	3,298,081
その他の項目								
減価償却費	1,641	47	0	1,690	—	1,690	—	1,690
資金運用収益	29,993	0	50	30,044	—	30,044	△196	29,848
資金調達費用	1,064	35	1	1,101	—	1,101	△35	1,065
税金費用	1,350	12	83	1,445	—	1,445	—	1,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,177	14	—	2,192	—	2,192	△107	2,084

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分に該当する事業はありません。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(3)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(4)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,870	4,300	1,317	45,489	152	45,641	△323	45,318
セグメント間の内部経常収益	336	263	454	1,054	45	1,099	△1,099	—
計	40,207	4,564	1,771	46,543	197	46,741	△1,423	45,318
セグメント利益又は損失(△)	5,541	△32	879	6,388	0	6,388	△232	6,156
セグメント資産	3,838,825	12,793	9,963	3,861,583	198	3,861,781	△20,819	3,840,962
セグメント負債	3,643,048	8,809	3,797	3,655,654	30	3,655,685	△16,354	3,639,331
その他の項目								
減価償却費	1,682	39	0	1,722	—	1,722	—	1,722
資金運用収益	28,298	0	43	28,341	0	28,341	△287	28,054
資金調達費用	875	36	1	912	—	912	△37	875
税金費用	2,403	3	232	2,640	2	2,642	—	2,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,699	3	0	1,703	—	1,703	1	1,704

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2020年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,279	14,670	13,293	45,244

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,338	14,431	13,548	45,318

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2020年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	77	—	—	77	—	77

2021年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	537	—	—	537	—	537

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

[財務諸表]

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期	科 目	2020年3月期	2021年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	370,776	637,270	預 金	2,968,721	3,205,789
現 金	26,323	38,860	当 座 預 金	45,839	56,719
預 け 金	344,453	598,410	普 通 預 金	1,777,892	2,018,524
コ ー ル ロ ー ン	-	23,000	貯 蓄 預 金	58,782	62,853
買 入 金 銭 債 権	4,839	5,607	通 知 預 金	1,880	2,473
金 銭 の 信 託	10,750	10,707	定 期 預 金	1,006,553	997,736
有 価 証 券	1,203,099	1,191,039	定 期 積 金	16,172	15,990
国 債	210,187	182,535	そ の 他 の 預 金	61,601	51,491
地 方 債	375,118	356,571	譲 渡 性 預 金	241,876	218,746
社 債	318,418	335,679	コ ー ル マ ネ ー	-	7,749
株 式	39,573	43,510	借 用 金	56,552	171,938
そ の 他 の 証 券	259,802	272,742	借 入 金	56,552	171,938
貸 出 金	1,820,361	1,904,305	外 国 為 替	4	15
割 引 手 形	2,596	2,119	売 渡 外 国 為 替	3	10
手 形 貸 付	51,905	47,238	未 払 外 国 為 替	0	4
証 書 貸 付	1,568,316	1,683,403	そ の 他 負 債	23,222	24,436
当 座 貸 越	197,542	171,543	未 払 法 人 税 等	-	1,937
外 国 為 替	3,933	2,074	未 払 費 用	2,001	1,859
外 国 他 店 預 け	3,933	2,074	前 受 収 益	627	575
そ の 他 資 産	49,791	47,601	給 付 補 填 備 金	1	1
前 払 費 用	98	85	金 融 派 生 商 品	6,158	5,609
未 収 収 益	2,876	2,937	リ ー ス 債 務	145	116
金融商品等差入担保金	9,790	8,581	資 産 除 去 債 務	139	100
金融派生商品	163	33	そ の 他 の 負 債	14,148	14,236
その他の資産	36,862	35,964	役 員 賞 与 引 当 金	25	22
有 形 固 定 資 産	16,465	15,886	退 職 給 付 引 当 金	1,593	1,410
建 物	5,669	5,540	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	420	373
土 地	8,785	8,670	偶 発 損 失 引 当 金	228	202
リ ー ス 資 産	53	41	繰 延 税 金 負 債	3,336	7,490
建 設 仮 勘 定	213	4	支 払 承 諾	5,358	4,962
その他の有形固定資産	1,744	1,628	負 債 の 部 合 計	3,301,338	3,643,137
無 形 固 定 資 産	1,454	1,503	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ エ ア	1,276	1,253	資 本 金	12,089	12,089
リ ー ス 資 産	75	59	資 本 剰 余 金	4,811	4,811
その他の無形固定資産	102	189	資 本 準 備 金	4,811	4,811
前 払 年 金 費 用	6,430	6,399	利 益 剰 余 金	151,799	153,187
支 払 承 諾 見 返	5,358	4,962	利 益 準 備 金	7,278	7,278
貸 倒 引 当 金	△ 8,108	△ 11,522	そ の 他 利 益 剰 余 金	144,521	145,909
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	927	932
			別 途 積 立 金	136,080	139,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,513	5,896
			自 己 株 式	△ 3,905	△ 3,884
			株 主 資 本 合 計	164,795	166,203
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,896	32,544
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,102	△ 3,303
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18,793	29,241
			新 株 予 約 権	224	252
			純 資 産 の 部 合 計	183,813	195,697
資 産 の 部 合 計	3,485,152	3,838,835	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,485,152	3,838,835

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	40,266	40,209
資金運用収益	30,093	28,298
貸出金利息	17,269	17,336
有価証券利息配当金	12,783	10,872
コールローン利息	△ 2	20
預け金利息	30	57
その他の受入利息	12	10
役務取引等収益	7,536	7,211
受入為替手数料	2,454	2,393
その他の役務収益	5,081	4,818
その他業務収益	423	305
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	422	144
金融派生商品収益	-	160
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,213	4,394
株式等売却益	1,719	3,658
金銭の信託運用益	14	186
その他の経常収益	478	549
経常費用	35,016	34,663
資金調達費用	1,064	875
預金利息	408	328
譲渡性預金利息	15	5
コールマネー利息	24	△ 2
債券貸借取引支払利息	34	0
借入金利息	32	10
金利スワップ支払利息	541	528
その他の支払利息	7	3
役務取引等費用	3,730	3,808
支払為替手数料	348	333
その他の役務費用	3,381	3,475
その他業務費用	1,623	802
外国為替売買損	383	27
国債等債券売却損	9	136
国債等債券償還損	1,062	638
金融派生商品費用	167	-
営業経費	25,080	24,449
その他経常費用	3,518	4,728
貸倒引当金繰入額	1,627	4,155
貸出金償却	0	0
株式等売却損	475	181
株式等償却	891	188
金銭の信託運用損	203	40
債権売却損	1	7
その他の経常費用	318	153
経常利益	5,250	5,545

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期	2021年3月期
特別利益	81	24
固定資産処分益	81	24
特別損失	171	641
固定資産処分損	94	104
減損損失	77	537
税引前当期純利益	5,159	4,929
法人税、住民税及び事業税	795	2,617
法人税等調整額	553	△ 221
法人税等合計	1,348	2,396
当期純利益	3,810	2,532

■株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金												利 益 剰 余 金 合 計
資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	新株 予約権	純資産 合計
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	943	133,080	7,945	149,247	△ 2,945	163,202	36,846	△ 3,939	32,906	208	196,317	
当 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 1,254	△ 1,254		△ 1,254					△ 1,254	
固定資産圧縮積立金の積立					16		△ 16	-		-					-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 32		32	-		-					-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	-		-					-	
当期純利益							3,810	3,810		3,810					3,810	
自己株式の取得									△ 986	△ 986					△ 986	
自己株式の処分							△ 4	△ 4	26	22					22	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△ 13,950	△ 162	△ 14,112	16	△ 14,096	
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 16	3,000	△ 431	2,552	△ 959	1,592	△ 13,950	△ 162	△ 14,112	16	△ 12,503	
当 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	136,080	7,513	151,799	△ 3,905	164,795	22,896	△ 4,102	18,793	224	183,813	

2021年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金												利 益 剰 余 金 合 計
資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	新株 予約権	純資産 合計
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	927	136,080	7,513	151,799	△ 3,905	164,795	22,896	△ 4,102	18,793	224	183,813	
当 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 1,143	△ 1,143		△ 1,143					△ 1,143	
固定資産圧縮積立金の積立					35		△ 35	-		-					-	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 30		30	-		-					-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	-		-					-	
当期純利益							2,532	2,532		2,532					2,532	
自己株式の取得									△ 1	△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 1	△ 1	21	20					20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											9,648	799	10,447	27	10,475	
当期変動額合計	-	-	-	-	4	3,000	△ 1,616	1,387	20	1,408	9,648	799	10,447	27	11,883	
当 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	932	139,080	5,896	153,187	△ 3,884	166,203	32,544	△ 3,303	29,241	252	195,697	

■はじめに

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2021年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年~30年 その他 2年~20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理しております。
- (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混同するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金	11,522百万円
-------	-----------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

a.債権の分類区分(自己査定)

当行は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております(以下「自己査定」という)。自己査定は、債務者(貸出先等)の信用リスクの程度に応じた信用格付に基づき、債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報および定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、業種および業界の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性および実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。また、当該判定は、経営者の判断により行っております。

b.予想損失率

貸倒引当金は、自己査定により分類区分された債権に対し、区分に応じた予想損失率に基づき計上しております。予想損失率は、各々の区分における過去の貸倒実績を基礎として、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定し、上記の仮定に一定程度影響を及ぼす可能性があるものとして、貸倒引当金の見積りを行っておりますが、当事業年度において、財務諸表に対する重要な影響はありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

個別貸出先の業況や貸倒実績等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がりが収束時期を正確に予想することは非常に困難な状況にあります。したがって、上記②の仮定は不確実性が高く、感染状況や経済環境への影響が変化した場合、翌事業年度の財務諸表において、追加的な損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積り」の開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積り」の開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,040百万円
出資金	1,323百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	67,100百万円
--	-----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	568百万円
延滞債権額	38,912百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 4百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 5,315百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 44,801百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,119百万円
 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 252,012百万円
 その他資産 72百万円
 計 252,085百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 39,650百万円
 借入金 171,500百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
 その他資産 35,003百万円
 また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 85百万円
 敷金 139百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 693,939百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 651,719百万円
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 804百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. [有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,315百万円

(損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 9,954百万円
 業務委託費 2,879百万円
 減価償却費 1,682百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,175
関連会社株式及び出資金	1,188
合計	5,364

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,075百万円
退職給付引当金	1,980
減価償却費	1,245
有価証券	357
繰延ヘッジ	1,442
その他	1,205
繰延税金資産小計	9,308
評価性引当額	△ 2,473
繰延税金資産合計	6,834
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,917
固定資産圧縮積立金	△ 407
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 14,325
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 7,490百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.0
住民税均等割額	0.8
評価性引当額	19.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2021年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 普通株式
		49,450,000株 18,497,786株

■株式所有者別状況

(2021年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	21人	47	27	473	141	1	6,042	6,752	
所有株式数	13,957単元	55,566	1,686	22,076	38,855	8	51,935	184,083	89,486株
割合	7.58%	30.18	0.91	11.99	21.10	0.00	28.21	100.00	

(注) 自己株式903,340株は「個人その他」に9,033単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれています。

■大株主

(2021年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	855,600株	4.86%	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	481,068株	2.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	836,600	4.75	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	466,800	2.65
岩手県企業局	611,980	3.47	岩手銀行行員持株会	418,528	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	610,600	3.47	株式会社三菱UFJ銀行	351,474	1.99
岩手県	576,347	3.27	住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	300,000	1.70

(注) 1. 当行は、自己株式903,340株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
2. 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	2,020,900株	10.93%

■株価の状況

(単位:円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
最高	4,940	4,790	5,160	3,445	2,767
最低	3,655	4,050	3,090	1,820	1,921

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

【損益の状況・諸比率】

■利益総括表(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	31,639	30,331
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	32,288	30,961
資金運用収支	29,033	27,425
役務取引等収支	3,806	3,402
その他業務収支	△ 1,199	△ 496
(うち国債等債券損益)	△ 648	△ 630
(うち商品有価証券売却損益)	0	0
経費(除く臨時処理分)	24,806	23,933
人件費	12,949	12,482
物件費	10,419	9,943
税金	1,438	1,507
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,832	6,397
除く国債等債券損益(5勘定戻)	7,481	7,028
一般貸倒引当金繰入額①	939	466
業務純益	5,893	5,931
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,542	6,562

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中[その他経常収益・費用]から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 5. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
臨時損益	△ 643	△ 386
不良債権処理額②	731	3,752
貸出金償却	0	0
個別貸倒引当金繰入額	688	3,689
偶発損失引当金繰入額	41	55
債権売却損	1	7
貸倒引当金戻入益③	-	-
償却債権取立益④	-	-
(与信関係費用①+②-③-④)	1,670	4,218
株式等関係損益	352	3,288
株式等売却益	1,719	3,658
株式等売却損	475	181
株式等償却	891	188
退職給付費用	209	445
その他臨時損益	△ 54	523
経常利益	5,250	5,545
特別利益	81	24
うち固定資産処分益	81	24
特別損失	171	641
うち固定資産処分損	94	104
うち減損損失	77	537
税引前当期純利益	5,159	4,929
法人税、住民税及び事業税	795	2,617
法人税等調整額	553	△ 221
当期純利益	3,810	2,532

損益の状況・諸比率

■粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,888	1,144	29,033	26,546	878	27,425
役務取引等収支	3,792	13	3,806	3,389	12	3,402
その他業務収支	△ 1,008	△ 191	△ 1,199	△ 476	△ 20	△ 496
業務粗利益	30,671	967	31,639	29,459	871	30,331
業務粗利益率	0.95%	0.65%	0.98%	0.90%	0.67%	0.92%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年3月期 3百万円、2021年3月期 2百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(138,755) 3,218,355	(27) 28,800	0.89%	147,636	1,320	0.89%	(120,024) 3,272,346	(24) 27,382	0.83%	129,838	939	0.72%
資金調達勘定	3,247,952	912	0.02%	(138,755) 147,674	(27) 175	0.11%	3,332,286	836	0.02%	(120,024) 129,783	(24) 60	0.04%

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期 126,932百万円、2021年3月期 143,531百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年3月期 12,764百万円、2021年3月期 8,400百万円)及び利息(2020年3月期 3百万円、2021年3月期 2百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期 7百万円、2021年3月期 8百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2020年3月期						2021年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	299	△ 955	△ 656	△ 38	△ 199	△ 238	448	△ 1,866	△ 1,418	△ 128	△ 252	△ 381
支払利息	3	△ 31	△ 27	△ 5	△ 138	△ 144	19	△ 97	△ 78	△ 7	△ 107	△ 115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,502	34	7,536	7,178	32	7,211
うち為替業務	2,421	33	2,454	2,362	30	2,393
役務取引等費用	3,709	20	3,730	3,789	19	3,808
うち為替業務	338	9	348	324	8	333

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△383	△383	-	△27	△27
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△841	192	△648	△637	7	△630
その他の	△167	-	△167	160	-	160

■営業経費

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	10,342	9,954
退職給付費用	365	630
福利厚生費	2,721	2,632
減価償却費	1,641	1,682
土地建物機械賃借料	749	736
営繕費	55	55
消耗品費	431	268
給水光熱費	257	239
旅費	91	56
通信費	683	664
広告宣伝費	230	192
諸会費・寄付金・交際費	223	173
租税公課	1,438	1,507
その他	5,848	5,656
合計	25,080	24,449

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
業務純益	5,893	5,931
実質業務純益	6,832	6,397
コア業務純益	7,481	7,028
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	5,927	6,030

(注) 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益=業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)-経費
 コア業務純益=業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)-経費-国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.15	0.15
資本経常利益率	3.14	3.29
総資産当期純利益率	0.10	0.07
資本当期純利益率	2.28	1.50

■総資金利鞘

(単位：%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.89	0.89	0.93	0.83	0.72	0.86
資金調達原価	0.78	0.36	0.79	0.73	0.30	0.74
総資金利鞘	0.11	0.53	0.14	0.10	0.42	0.12

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	56.57	58.31	55.48	58.16
国際業務部門	187.25	201.08	168.65	152.50
合計	56.69	58.48	55.60	58.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	33.51	36.75	31.58	34.66
国際業務部門	4,358.32	3,756.88	3,039.17	3,166.67
合計	37.47	41.18	34.78	38.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,596(0.1)	2,596	—	2,119(0.1)	2,119	—
手形貸付	51,905(2.8)	51,905	—	47,238(2.5)	47,238	—
証書貸付	1,568,316(86.2)	1,562,808	5,507	1,683,403(88.4)	1,677,260	6,143
当座貸越	197,542(10.9)	197,542	—	171,543(9.0)	171,543	—
合計	1,820,361(100.0)	1,814,853	5,507	1,904,305(100.0)	1,898,161	6,143

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,582(0.2)	2,582	—	1,873(0.1)	1,873	—
手形貸付	50,229(2.8)	50,229	—	46,099(2.5)	46,099	—
証書貸付	1,551,857(86.5)	1,544,507	7,350	1,637,398(87.5)	1,631,586	5,811
当座貸越	188,721(10.5)	188,721	—	184,868(9.9)	184,868	—
合計	1,793,391(100.0)	1,786,041	7,350	1,870,239(100.0)	1,864,427	5,811

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2020年3月期	2021年3月期
1年以下	貸出金	273,969	238,511
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	381,200	429,656
	うち変動金利	128,971	120,543
	うち固定金利	252,228	309,113
3年超5年以下	貸出金	369,590	401,149
	うち変動金利	111,795	112,077
	うち固定金利	257,794	289,072
5年超7年以下	貸出金	144,319	155,194
	うち変動金利	54,117	51,449
	うち固定金利	90,202	103,746
7年超	貸出金	452,922	507,090
	うち変動金利	237,928	286,505
	うち固定金利	214,993	220,586
期間の定めのないもの	貸出金	198,358	172,704
	うち変動金利	4,959	3,760
	うち固定金利	193,399	168,944
合計	貸出金	1,820,361	1,904,305
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,253	—	1,253	1,337	—	1,337
行員数	1,452人	—	1,452人	1,424人	—	1,424人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	17,012	—	17,012	17,797	—	17,797
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	170,633	9.37	173,168	9.09
農 業 ・ 林 業	7,879	0.43	8,634	0.45
漁 業	1,291	0.07	1,184	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	2,442	0.14	2,551	0.14
建 設 業	64,250	3.53	69,905	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	83,405	4.58	90,818	4.77
情 報 通 信 業	14,243	0.78	13,930	0.73
運 輸 業 ・ 郵 便 業	35,082	1.93	47,925	2.52
卸 売 業 ・ 小 売 業	141,634	7.78	145,615	7.65
金 融 業 ・ 保 険 業	185,476	10.19	190,691	10.01
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	189,852	10.43	202,537	10.64
各 種 サ ー ビ ス 業	143,693	7.89	149,190	7.83
地 方 公 共 団 体	337,825	18.56	332,101	17.44
そ の 他	442,648	24.32	476,048	25.00
合 計	1,820,361	100.00	1,904,305	100.00

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	740,229	40.66	788,859	41.43
運 転 資 金	1,080,131	59.34	1,115,446	58.57
合 計	1,820,361	100.00	1,904,305	100.00

貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	2,653	-	2,018	-
債 権	9,576	173	8,838	173
商 品	-	-	-	-
不 動 産	198,972	1,136	197,014	1,154
そ の 他	6,596	0	6,137	0
計	217,799	1,309	214,008	1,328
保 証	629,790	1,683	709,427	952
信 用	972,771	2,366	980,869	2,682
合 計	1,820,361	5,358	1,904,305	4,962
(うち劣後特約付貸出金)	1,479	-	1,419	-

中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2020年3月期	2021年3月期
中小企業等向け貸出金残高	1,061,188	1,161,971
総貸出金残高に占める割合	58.30	61.01
中小企業等向け貸出先件数	101,245	96,593
総貸出先件数に占める割合	99.70	99.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
住 宅 ロ ー ン	400,416	435,951
消 費 者 ロ ー ン	33,518	32,056
合 計	433,934	468,008

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期					2021年3月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,956	3,895	-	*2,956	3,895	3,895	4,361	-	*3,895	4,361	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	6,276	4,213	2,750	☆3,525	4,213	4,213	7,161	741	☆3,472	7,161	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	0	0

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	815	568
延滞債権額	33,198	38,912
3カ月以上延滞債権額	-	4
貸出条件緩和債権額	4,681	5,315
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	38,695 (2.12%)	44,801 (2.35%)

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破綻先債権額	947	724
延滞債権額	33,606	39,274
3カ月以上延滞債権額	0	5
貸出条件緩和債権額	4,682	5,317
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	39,237 (2.16%)	45,321 (2.38%)

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
		前期比		前期比
製造業	6,946	△1,400	6,698	△248
農業・林業	569	29	380	△189
漁業	17	△45	14	△3
鉱業・採石業・砂利採取業	4	△6	1	△3
建設業	1,558	△117	1,362	△196
電気・ガス・熱供給・水道業	24	△12	18	△6
情報通信業	502	97	488	△14
運輸業・郵便業	991	91	1,004	13
卸売業・小売業	9,733	1,256	14,446	4,713
金融業・保険業	738	75	709	△29
不動産業・物品賃貸業	2,462	△333	3,975	1,513
各種サービス業	8,864	△1,933	9,560	696
地方公共団体	-	-	-	-
その他	6,279	240	6,139	△141
合計	38,695	△2,057	44,801	6,106

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,327	5,223
危険債権	27,048	35,267
要管理債権	4,681	5,320
正常債権	1,796,051	1,876,040
合計	1,835,108	1,921,850

■特定海外債権残高

該当ありません。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	1,884,394(63.5)	1,884,394	—	2,140,571(66.8)	2,140,571	—
うち有利息預金	1,725,159(58.1)	1,725,159	—	1,924,343(60.0)	1,924,343	—
定期性預金	1,022,725(34.4)	1,022,725	—	1,013,726(31.6)	1,013,726	—
うち固定金利定期預金	938,708(31.6)	938,708	—	927,261(28.9)	927,261	—
うち変動金利定期預金	389(0.0)	389	—	413(0.0)	413	—
その他の	61,601(2.1)	58,659	2,941	51,491(1.6)	47,848	3,642
合計	2,968,721(100.0)	2,965,780	2,941	3,205,789(100.0)	3,202,146	3,642
譲渡性預金	241,876	241,876	—	218,746	218,746	—
総合計	3,210,597	3,207,656	2,941	3,424,535	3,420,892	3,642

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
 3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	1,834,090(63.0)	1,834,090	—	2,025,057(65.9)	2,025,057	—
うち有利息預金	1,645,264(55.4)	1,645,264	—	1,811,878(59.0)	1,811,878	—
定期性預金	1,062,765(36.5)	1,062,765	—	1,034,200(33.7)	1,034,200	—
うち固定金利定期預金	978,922(33.6)	978,922	—	948,765(30.8)	948,765	—
うち変動金利定期預金	385(0.0)	385	—	405(0.0)	405	—
その他の	13,003(0.5)	9,348	3,655	13,025(0.4)	9,214	3,810
合計	2,909,860(100.0)	2,906,205	3,655	3,072,283(100.0)	3,068,472	3,810
譲渡性預金	156,793	156,793	—	137,207	137,207	—
総合計	3,066,653	3,062,998	3,655	3,209,490	3,205,679	3,810

- (注) 1. ()内は構成比です。
 2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2020年3月期		2021年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	2,012,240	67.8	2,133,843	66.6
法人預金	601,148	20.3	676,012	21.1
金融機関預金	60,297	2.0	50,761	1.6
公金預金	295,035	9.9	345,170	10.7
合計	2,968,721	100.0	3,205,789	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	2,211	—	2,211	2,404	—	2,404
行員数	1,452人	—	1,452人	1,424人	—	1,424人

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	30,005	—	30,005	32,005	—	32,005
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
 2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
財形預金残高	28,743	28,345

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2020年3月期	2021年3月期
3 カ 月 未 満	定期預金	245,541	244,486
	うち固定金利定期預金	245,499	244,414
	うち変動金利定期預金	28	59
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	243,159	238,413
	うち固定金利定期預金	243,139	238,393
	うち変動金利定期預金	19	20
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	395,332	387,912
	うち固定金利定期預金	395,213	387,850
	うち変動金利定期預金	118	63
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	27,410	26,345
	うち固定金利定期預金	27,272	26,167
	うち変動金利定期預金	138	179
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	20,608	23,701
	うち固定金利定期預金	20,523	23,607
	うち変動金利定期預金	84	93
3 年 以 上	定期預金	7,059	6,831
	うち固定金利定期預金	7,059	6,831
	うち変動金利定期預金	-	-
合 計	定期預金	939,111	927,688
	うち固定金利定期預金	938,708	927,261
	うち変動金利定期預金	389	413

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	210,187(17.5)	210,187	—	182,535(15.3)	182,535	—
地方債	375,118(31.2)	375,118	—	356,571(29.9)	356,571	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	318,418(26.4)	318,418	—	335,679(28.2)	335,679	—
株式	39,573(3.3)	39,573	—	43,510(3.7)	43,510	—
その他の証券	259,802(21.6)	131,606	128,195	272,742(22.9)	162,031	110,710
うち外国債券	128,195(10.6)	—	128,195	110,710(9.3)	—	110,710
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,203,099(100.0)	1,074,903	128,195	1,191,039(100.0)	1,080,328	110,710

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(2020年3月期 3,905百万円、2021年3月期 3,884百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
国債	217,536(17.2)	217,536	—	201,425(16.3)	201,425	—
地方債	348,579(27.6)	348,579	—	343,800(27.9)	343,800	—
短期社債	90,455(7.2)	90,455	—	64,863(5.3)	64,863	—
社債	303,416(24.0)	303,416	—	329,800(26.8)	329,800	—
株式	26,211(2.1)	26,211	—	23,660(1.9)	23,660	—
その他の証券	276,937(21.9)	139,609	137,327	268,251(21.8)	147,579	120,671
うち外国債券	137,327(10.9)	—	137,327	120,671(9.8)	—	120,671
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,263,136(100.0)	1,125,809	137,327	1,231,801(100.0)	1,111,129	120,671

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(2020年3月期 3,250百万円、2021年3月期 3,888百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	2020年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	60,488	14,349	10,340	11,156	38,485	75,367	—	210,187	
地方債	22,027	5,612	30,046	85,562	195,199	36,670	—	375,118	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	47,831	91,009	77,377	16,729	58,644	14,106	12,719	318,418	
株式	—	—	—	—	—	—	39,573	39,573	
その他の証券	49,450	48,302	51,607	35,304	34,407	2,446	38,283	259,802	
うち外国債券	46,721	34,760	38,144	6,499	999	1,070	—	128,195	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0	

(注) 株式の金額は、自己株式3,905百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	2021年3月期							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	8,025	9,236	10,305	26,216	48,761	79,991	—	182,535	
地方債	7,389	—	35,052	122,029	158,141	33,959	—	356,571	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	46,415	68,781	92,881	24,397	70,554	18,848	13,801	335,679	
株式	—	—	—	—	—	—	43,510	43,510	
その他の証券	24,075	63,748	51,319	32,930	44,226	9,826	46,614	272,742	
うち外国債券	22,052	50,963	21,665	7,705	7,257	1,065	—	110,710	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0	

(注) 株式の金額は、自己株式3,884百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	58,304	22,069
合計	58,304	22,069

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
公共債窓口販売高	9,807	11,601
商品有価証券売買高	2,178	1,789
商品有価証券平均残高		
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
合計	0	0

■有価証券の情報

[2020年3月期]

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,963	25,773	3,810
	社債	—	—	—
	その他	3,148	3,155	7
	小計	25,111	28,929	3,818
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,111	28,929	3,818

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,465	13,658	15,806
	債券	722,301	700,098	22,202
	国債	168,501	161,925	6,575
	地方債	371,019	357,038	13,980
	社債	182,780	181,134	1,646
	その他	86,838	82,344	4,494
	小計	838,605	796,101	42,503
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,105	6,187	△1,081
	債券	159,459	160,614	△1,155
	国債	19,723	20,183	△460
	地方債	4,098	4,146	△47
	社債	135,637	136,285	△647
	その他	161,020	168,466	△7,445
	小計	325,585	335,268	△9,682
合計		1,164,191	1,131,370	32,820

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,131
その他	10,819
合計	11,951

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,853	1,265	462
債券	18,097	165	5
国債	11,349	118	—
地方債	6,043	42	5
社債	703	3	—
その他	22,850	710	15
合計	44,800	2,142	484

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は882百万円(うち株式882百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の事業年度末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合であります。

(1)株式

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2021年3月期】

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	21,966	25,459	3,492
	社 債	—	—	—
	そ の 他	4,028	4,047	18
	小 計	25,995	29,507	3,511
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		25,995	29,507	3,511

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式 及 び 出 資 金	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式 及 び 出 資 金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	4,175
関連法人等株式及び出資金	1,188
合 計	5,364

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	36,192	14,584	21,607
	債 券	632,628	613,613	19,015
	国 債	89,053	83,639	5,414
	地 方 債	351,682	339,320	12,362
	社 債	191,892	190,653	1,238
	そ の 他	143,482	133,162	10,320
	小 計	812,303	761,360	50,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,029	2,567	△537
	債 券	220,191	221,587	△1,395
	国 債	71,515	72,395	△879
	地 方 債	4,888	4,935	△46
	社 債	143,787	144,256	△468
	そ の 他	116,996	119,699	△2,703
小 計	339,217	343,854	△4,636	
合 計		1,151,521	1,105,215	46,306

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株 式	1,247
そ の 他	10,938
合 計	12,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,034	2,786	97
債 券	5,045	21	—
国 債	5,045	21	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	17,944	996	221
合 計	30,025	3,803	318

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は188百万円(うち株式188百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の事業年度末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の事業年度末における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合であります。

(1)株式

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が事業年度末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②事業年度末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付けが2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
貸借対照表計上額	10,750	10,707
当期の損益に含まれた評価差額	△2	67

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

評 価 差 額	2020年3月期	2021年3月期
その他有価証券	32,797	46,472
(△) 繰延税金負債	9,900	13,917
(+) 繰延税金資産	-	△10
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,896	32,544

[デリバティブ取引情報]

[2020年3月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	17,457	—	81	81
	買建	16	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—
合	計	—	—	81	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△ 182	△ 182
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 182	△ 182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,335	—	△ 30	—
	買建	2,335	—	30	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定
上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	38,973	38,973	△ 5,894
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,239	22,239	△ 3,856
合	計	—	—	—	△ 9,751

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[2021年3月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	14,132	—	△807	△807
	買建	16	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△807	△807

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△21	△21
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△21	△21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	2,610	—	△33	—
	買建	2,610	—	33	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定
上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	其他有価証券 (債券)	38,002	38,002	△4,746
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,143	22,143	△3,245
合	計	—	—	—	△7,991

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[オフバランス取引情報・内国為替取引・外国為替取引]

■金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	
金利及び通貨スワップ	612	—	9	—	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	174	141	2	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	786	141	11	1	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットイング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	2020年3月末	2021年3月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	0	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	0	0

■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	2020年3月末	2021年3月末	
コミットメント	6,812	6,956	貸越契約の枠空き等
保証取引	52	48	支払承諾等
その他	0	0	
合計	6,865	7,005	

〈内国為替業務〉

■内国為替取扱高

(年間 単位：千口、百万円)

		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向為替	11,426	8,750,726	11,576	8,561,268
	被仕向為替	11,580	9,184,693	11,614	9,237,240
代金取立	仕向為替	88	177,396	74	144,909
	被仕向為替	40	94,264	34	76,524

〈外国為替業務〉

■外国為替取扱高

(年間 単位：百万米ドル)

		2020年3月期		2021年3月期	
		仕向為替	売渡為替	237	213
	買入為替	25	11		
被仕向為替	支払為替	86	84		
	取立為替	2	2		
合計	計	352	310		

■外貨建資産残高

(期末 単位：百万米ドル)

	2020年3月末	2021年3月末
外貨建資産残高	159	134